

本と社会

「人文ネットワーク」ニューズレター
2005年8月15日 第11号
[特別編集号3]

●発行元 人文ネットワーク
●印刷 (株)新栄堂 ●編集制作 (株)新評論編集部
●事務局 (株)新評論編集部内(担当:吉住)
〒169-0051 東京都新宿区西早稲田3-16-28
Tel.03-3202-7391 Fax.03-3202-5832
E-mail: yoshizumi@shinhyoron.co.jp

人文ネットワークは、読者・著訳者・編集者、さらにできれば書店・印刷所の方々とも連携して、我が国の人文書出版の現実、すなわち、単なる利便性や拙速性や広範性のみで腐心する本づくりの現状を批判し、その現実を改革しようという会です。私たちは、人文書が構想され制作され流通する現実のプロセスの全体を視野に収めつつ、特に制作プロセス、本づくりの現場に注目しながら——つまり我が国の出版の社会的現実における個々の人文書の具体的生産現場と切り離すことなく——、定期的な読書会を通して一冊の人文書を読解します。それは、人文書の内容の読解と、その社会的な現実存在の理解との連結です。当ネットワークは、本づくりのためにではなく、自らの本づくりのあり方を考え改革するために、まずは著訳者と編集者という当事者同士が出会う場として設定されました。私たちはこの作業を通して新たな現実的知性の発見を目指します。このニューズレターはこうした私たちの活動の一部をご紹介させて頂くものです。

内橋克人・佐野 誠編『ラテン・アメリカは警告する』の試みから受けとるべきもの

社会科学が人文学と交わるとき

ラテン・アメリカと
日本の社会を結ぶ視座
白石嘉治

90年代以来の新自由主義的なグローバル化のなかで、われわれは何を失ったのだろうか？ 新自由主義によって経済破綻を来したラテン・アメリカ諸国から、はたして何を学び取ることができるのだろうか？

内橋克人・佐野誠編『ラテン・アメリカは警告する』を読み解きつつ、人文学的なアプローチによる新自由主義批判の可能性を考える『本と社会』特別編集号。

■新自由主義によって失われたもの

日本の90年代は「失われた10年」といわれる。それは新自由主義(ネオリベリズム)の教義が社会を覆い尽くした10年でもあった。われわれは新自由主義の浸透によって何を失ったのだろうか？

ポランニーの『大転換』の明察を思い起こそう。彼は市場によって商品化しえないものが3つあると説く。すなわち、もともと売買のために作られたのではない貨幣・土地・人間である。だが、新自由主義はそれらをも市場に包摂しようとする。

実際、90年代は、いわゆるバブルの破綻とともに始まり、そこでは貨幣と土地はまさに商品でしかなかった。そして、とりわけ95年以後、財界と政府の主導のもと、労働力市場の「柔軟化」がはかられ、失業と非正規雇用が増大する。人間の生存が市場に支配されるのである。しかも、市場調査が生活の隅々にまでゆきわたり、経済原則からの逸脱には心理的・法的な規制がはたらく。結局、90年代を通じて失われつつあるのは、われわれの生そのものにはかならない。

■ラテン・アメリカ諸国の経験

こうした日本の新自由主義の経験を目の当たりにして、本書の編者のひとり佐野誠氏は「無力感」に襲われたという。というのも、新自由主義の破綻はすでにラテン・アメリカ

諸国で繰り返されてきたものだったからである。

74年、米国の支援を受けたチリのピノチェト将軍のクーデター以来、新自由主義はラテン・アメリカを野火のようになめつくした。貿易の自由化、民営化、規制緩和など、いわゆる「構造改革」と同断の政策が敢行され、その結果、投機が一時的な活況を呈すが、製造業は空洞化し所得格差の拡大をまねいた。新自由主義の「実験」は最初から失敗していたのである。

中南米諸国の破局は、われわれの未来でもあるのだろうか？ 本書のもうひとりの編者内橋克人氏は、日本の新自由主義的な政策に警鐘を鳴らしてきた経済評論家として、中南米諸国の経験に「既視感」を覚えざるをえないという。ただ、内橋氏も示唆するように、新自由主義の破綻に直面したラテン・アメリカのひとびとの「生存維持戦略」を見落としてはならないだろう。地域通貨運動、工場の自主管理、道路の封鎖による抗議行動など、生活防衛に端を発した営みには氏自身が「共生経済」と呼ぶ未来への萌芽を見出すことができる。それは市場の支配によって失われた生そのものを取り戻し、生の無条件な肯定のための公共空間を創出する試みである。

■人文学的な紐帯に向けて

だが、本書は中南米の破局と再生の試みを披歴するだけではない。佐野氏が「無力感」にとらえられたのは、そのような専門的な研究が社会との紐帯を見失っていたからにはかならない。それゆえ本書では、「ラテン・アメリカ化する日本」というレトリカルな直観を導きの糸として、新自由主義批判の論陣を張る内橋氏が編者として招かれ、各章の論者は日本の現状と照らし合わせつつ中南米諸国に関する知見を語り直していく。

それは社会科学の成果が人文学固有のアプローチによって賦活されることでもある。アラン・ド・リベラ『中世知識人の肖像』(阿部一智他訳、新評論)によれば、人文学とは中世の大学人が神学の支配を拒否し、ひとびとに直接語りはじめたことを契機として生まれたという。実際、人文学はフランス語では複数形の「人間性(les humanités)」と表記される。神学が聖書を通じて超越的な真理に到達しようとするのに対し、人文学はそこから逸脱するさまざまな人間の営みそのものを基盤とすることで、その繊細な現実の諸層をとらえようとするのである。

われわれの「失われた10年」において、人文書への関心が退潮したことは偶然ではない。神学的な市場原理を掲げる新自由主義にとって、その原理に還元できない人文学ないし人文書(ともに生の営みの肯定によって成り立つものは)は消滅すべきものだろう。しかし、だからこそ人文学による「生存維持戦略」の構築自体が、新自由主義への反撃の拠点となりうるのではないかと、すくなくとも本書は社会科学的な記述にとどまることなく、社会との人文学的な紐帯の実現を目指している。そしてそのかぎりにおいて、この書物そのものが新自由主義に抗する公的な空間を創り出していることはたしかである。われわれに語りかけられているのは、生に対する無条件な肯定のための展望なのである。(しらいし・よしはる 上智大学他、教員/文学)



『ラテン・アメリカは警告する「構造改革」日本の未来』内橋克人・佐野誠 編

新自由主義の波に最初にさらされた中南米の経験に学び、日本の将来を展望するシリーズ『失われた10年』を超えて—ラテン・アメリカの教訓—全3巻の1巻目。ラテン・アメリカの現状を通して、日本型新自由主義を乗り越える戦略的議論を展開。
[2005年 新評論刊 四六上製 356頁 2730円(税込)]

専門から社会化への突破口 ラテン・アメリカという鏡に日本の状況を映し出す

2005年6月25日、人文ネットワーク第34回例会が、シリーズ《失われた10年》を超えて—ラテン・アメリカの教訓》第1巻『ラテン・アメリカは警告する』の編者佐野成氏とその共著者で第2巻編者小池洋一氏を招いて開かれた（早大人総研分室）。当会の桑田、土屋、出口、白石の他、片桐祐氏（青山学院大学他、教員／文学）も参加し、同書の内容と布置をめぐって討議が交わされた。以下は各人の発言要旨。（編集／白石）

新自由主義の破綻と未来への芽

佐野 『ラテン・アメリカは警告する』で問題となっている新自由主義ネオリベラリスムに基づく経済政策は、70年代からラテン・アメリカ諸国で展開されました。「主流」といわれる米国の経済学理論の実験室になり、その結果、もともとあった格差や不平等を深化させることになりました。

政治的には、70～80年代に独裁的な政権が樹立されます。そして権威主義体制から離脱した90年代も「おまかせ民主主義（委任型民主主義）」（オドンネル）が続き、民意とは関係なく新自由主義的な政策が進められていきます。一方では、市民社会の強化も図られてきましたが、ネオリベ化した時期の傷は現在もまだ癒えていません。

本書の企図は、こうしたラテン・アメリカ諸国の経験から学ぶことです。ただ、社会科学としては、この10年に日本でも本格化した新自由主義的な傾向に警鐘を鳴らすだけでは十分ではない。ラテン・アメリカの現実には、オルタナティブなもの芽がある。それは政府レベルだけでなく、コミュニティの「生存維持戦略」にも見出すことができます。地域通貨運動や工場の自主管理などですが、新自由主義に対する自己防衛として、やむにや

まれずやったことが、未来につながる芽となっている。こうした視点は、内橋克人氏が日本の文脈の中でずっと堅持してきたことであり、氏が講師を務めた『共生経済が始まる』（NHK「人間講座」）も本書とほぼパラレルです。氏の言葉をかりるなら、ラテン・アメリカにおける「共生経済」は「すでに始まっている未来」であるといえます。



座談会の模様(正面左 佐野氏、右 小池氏)

市場から自由な島々をつくる

小池 「生産の現場は地方にある」という視点から、『ラテン・アメリカは警告する』でもグローバル化のなかでの地域社会の再生が問題になっています。その意味でまず注目すべきは、ブラジルの参加型予算です。地方の予算編成を議会にまかせきりにするのではなく、市民が行政と議論して何に使うか決めていく。この試みは世界社会フォーラムの舞台ポルトアレグレで89年からはじまり、現在では国内約150の自治体(市)で採用されています。

次に市場の暴走をどうやって止めるかということに関しては、ブラジルでは、「社会的責任」の名のもと、企業の売上高の0.35%が社会活動に使われています。またポルトアレグレなどの都市では、企業が市やNPOなどの

要求に基づいて社会的責任の達成度を「ソーシャル・バランス」として開示しています。

ブラジルの完全失業率は14%で、非正規雇用の問題も大きい（インフォーマルは54%）。労働省には「連帯経済局」が設立され、「資本から自由になり生を実現すること」が目指されている。具体的には、非正規雇用の労働者組合をはじめとしたさまざまな協同組合、労働者自主管理企業、交換クラブなど中小のアソシエーション作りが試みられています。

このように、ブラジルでは、新自由主義的な市場原理の支配から自由な島々としての連帯経済を創り出すことで社会を再生しようとしている。そこには、市場批判と同時に国家をきっちり批判していく姿勢がみられます。その詳細については、本書に続くシリーズ第2巻（仮題『地域経済はよみがえるか』）で触れることとなりますが、これらは現在の日本の課題でもあるのです。

北と南を接合する想像力

片桐 先日、学生と、チリのクーデターを描いた映画『サンチャゴに雨が降る』（エルヴィオ・ソト監督、1975年）を見て話し合う機会がありました。映像を通じて北と南を接合し、学生の想像力の突破口になることを期待しました。重い、暗い、絶望的という感想が多かったが、それなりに自分たちをとりまく問題に引きつけてラテン・アメリカを感じていたと思われまふ。『ラテン・アメリカは警告する』も、単に社会科学的数据で現状を認識させるだけでなく、われわれの未来を構想する際の突破口になるのではないのでしょうか？

危機のイマジネール

● 蔵持不三也（早稲田大学教員／フランス文化論）

フランス語の危機（crise）なる語は、ギリシア語で「分ける、選択する、決定する」などを指す動詞クリノー（krinō）を語源とする。critiqueが「危機的な」と同時に、差異化を旨とする「批評（家）」をも意味する所以だが、14世紀末に医学書に「診断」の意で初出し、のちに「発作」の謂いともなるこの語が、政治的な危機を指すようになったのは、18世紀も後葉に入ってからである——事実、手元にあるP.リシュレの『フランス語辞典』（1759年版）には、まだ危機の字義はみられない。

では、なぜその「発作」が「危機」へと広義化したのか。詳細は不明とするほかないが、生体のアノマリー（変異）と政治的・社会的なそれとをアナログカルに対峙させながら、過剰と欠如に起因する身体的な発作を、日常性における危機ととらえる啓蒙時代の感性は、ものの本質を抉ってなかなか鋭い。だが、危機が常態化し、民族的・宗教的対立や飢饉といった、ことの本質から遠く隔たった埒もない言葉がさましたり顔に跋扈している現代においてこそ、このアナロジーはむしろより示唆に富む。新しい養生術の構築。現代の発作を生き抜く智慧はまさにここにある。

新自由主義の幻想と文化の貧困

● 土屋 進（中央大学他、教員／現代思想）

ポランニーを持ち出すまでもなく、市場経済は物の互酬・再分配・交換が作り出す数ある流通形態のうちの一つに過ぎない。そして関係の組織化である経済活動は、物の流通と同時に、精神の流通を構成要素として必然的に内包している。実際、欲求や欲望という意味づけを失ってしまえば、物の流通がストップすることは明らかだろう。

経済学の観点では痕跡としてしか残らないこの欲望を形作るものは何だろう？ 私たちはそれを内在的で自発的なものと考えがちだが、たいていの場合外側からやってくる文化記号によって作り出されたものだ。生理的欲求を感じトイレの扉の前に立つとき、私は男でも女でもない。しかしトイレの扉に男と女という「文化記号」が付けられていれば、私は迷わず「男」を選択し、私は「男」となるだろう。こうして文化記号を通して意識化された差異は、個人の中に新しい属性を生み出し、それに伴い個人の欲望は新たな形をとる。例えば、「車を欲しい」という代わりに「湘南ナンバーの車が欲しい」というように。

旧来のフォーディズムは、物の規格化を通じた大量生産の上に成り立っていた。しかし現代社会は、欲望の規格化を通じた欲望の大量生産の上に成り立っている。問わなければならないのは、経済におけるこの欲望という側面ではないか。

/// インターフェイスとしての人文学

土屋 今日本が直面している「規制緩和」や「グローバリズム」といった問題に対して、本書は明解な視座を提供しています。

ただ、そうした社会科学の解決だけでは不十分です。グローバリズムの根本的な問題は、経済の一元的な流通の力を通じて、同質で同心円的な組織を生み出すところにある。そこには異質なものを結びつけるインターフェイスが欠けています。このインターフェイスを担うものこそ、人文科学的な知であり、それなしには実のところ異質なものが連帯する社会はありえません。

/// 人文学という「生存維持戦略」

白石 新自由主義的な傾向のなかで、大学のもつ公共性が標的になり、市場原理に基づく再編が進められています。理系よりも文系が、また文系のなかでは社会科学よりも人文科学が標的になり、とりわけ文学、英語以外の外国文学に至っては、たんなる排除の対象になっています。しかし裏を返せば、日本語で外国文学をやるといふ営みにこそ、新自由主義に抗する公共性の「島」が端的に出現するのではないのでしょうか。「生存維持戦略」としての人文学の可能性を考えていきたい。

/// 社会科学と人文科学

出口 社会科学と人文科学のアプローチの違いを感じました。社会科学は批判だけでなく、代案を提示する必要がある、と。人文科学では、かならずしも代案は求められない。

人類学も人文科学のひとつですが、マクロな話はあまり出てきません。むしろミクロな「生存維持戦略」の観点から、代案めいたものを提示することが多い。だが、それにとど



アルゼンチン、地域通貨を使用した交換クラブの様子(撮影:佐野誠)

まることなく、さらに「なぜ生きなくてはいけないのか」という次元の問いにまで到達すべきだと思います。

/// 合理性と実存とのあいだで

桑田 代案の提示という社会科学者の義務について、単純に整理してしまうならば、人はラショナルリスト(合理主義者)とエグジスタンシャルリスト(実存主義者)の両極のあいだを揺れるのだと思う。前者は知性の側に立ち、判断は客観的な分析の結果としてある。他方、後者の実存主義的な極からいうなら、知性には見えないものがあるという現状において選択せざるをえない。新自由主義的な傾向への対応についても、日本の公共経済学の見直しを含めて、こうした両極のあいだでつねに揺れるはずだ。

/// ラテン・アメリカを鏡としながら

佐野 社会科学のなかでも最も理論的であるはずの経済学でさえ、代案はかならずしも合理的に導出されるわけではなくて、実存的というか、やはり現実に対する関わりの揺れから出てくるものだと思います。ラテン・アメリカを鏡としながら日本の状況を考えるという本書の意図自体、状況のなかでの選択という意味で、実存的なものだといえます。

ただ、ミクロないしコミュニティ・レベルの共生経済という代案だけでは弱い。新自由主義的な小泉改革に対する全面的な対決が必要ですが、それは今の政党の配置では不可能です。現在の日本の状況は、2001年末にアルゼンチンで通貨危機が起きたときの前夜の状況と似ています。当時は「正当性の危機」といわれ、積極的に投票したい政党がなかったといわれます。現在の日本もこれと同じような状況にあります。

小池 ラテン・アメリカの現実をどのように伝えるか、という問題もありますが、そこには日本の現在と未来を考えるヒントがあることはたしかです。たとえば連帯経済の面から日本の状況を見ると、生協の問題など、かならずしもうまくいっていない。ただ、さまざまな試みがなされています。それらは今のところ小さな「島」にすぎません。しかし最終的には、連帯経済を通じて市場や国家は社会のなかに埋め込まれるべきだと思います。要するに、社会的な公共性という観点から、市場と国家を考え直す必要があるでしょう。公共性とは誰も排除しないということです。現在の「民営化」の議論からは、そうした観点が抜け落ちていますが、新自由主義を乗り越えていくには、広い意味での公共性に基づいて、市場と国家を再編していくほかありません。

座談会を終えて われわれはラテン・アメリカの経験を反復するのだろうか? すくなくともいえることは、新自由主義の破綻はもはや明らかであり、未来は佐野氏と小池氏の語る現在のなかにこそ発見する、ということである。ラテン・アメリカ研究における学問的な厳密さを維持しつつ、日本の状況を問いつける。もとより人文科学的な実践とは、こうした言葉の受肉による社会との連帯の地平を切り開くことに他ならなかったはずである。(白石)

日本 21 世紀ビジョン

● 桑田禮彰 (駒澤大学教員/哲学)

新自由主義システムが世界を席巻している。小泉政権も「構造改革」というスローガンのもとこのシステムを積極的に推し進めてきたが、今年4月「日本21世紀ビジョン」なるものを提示した。

マスコミはこのビジョンに対し概ね好意的に応じ、特に讀賣新聞は「国際フォーラム」を後援し、このビジョンにエールを送っている(讀賣新聞、2005年6月25日付)。このフォーラムでは、小さい効率的政府(公共部門民営化・民間委託/民間規制緩和)、貿易自由化・市場開放・競争力向上、国民税負担増・消費税率引上げなど、ビジョンが前提する新自由主義的諸政策が具体的に展開されている。

このビジョンの核心をなす新自由主義の根本的問題は、思想としての問題である。この思想は人びとの危機意識を利用して、政府の非効率を過度に喧伝し、政府の公共性すら廃棄するよう誘導する。つまり科学的な相貌にもかかわらず、きわめてイデオロギー的で事実隠蔽的、すなわち非科学的である。アメリカに関する「組織から個人への大転換」「大組織化・集権化から自由への大転換」(野口悠紀雄、週刊新潮7月14日号、70~71頁)などという説明がその典型であろう。

東京 郊外 ラテン・アメリカ 駅前 商店街

● 出口雅敏 (早稲田大学人間総合研究センター教員/文化人類学)

私の実家は東京郊外の駅前商店街の一角で、長年立ち喰いソバ屋を営んできた。その駅前商店街の顔ぶれが、ここ4~5年、大きく変わり始めている。それまでの個人経営店に代わって、フランチャイズ店が進出するようになったからだ。あるときは驚いた。店構えもメニューも異なるが、じつは同じグループ傘下の中華料理店が2軒、ほぼ同時期、互いに30メートルも離れず出店したからだ。そのためか、家族で祝い事があると昔から決まって利用してきた中華料理店も、先月店を閉めてしまった。

ウチの店も他人事ではない。5年前から、朝は始発電車、夜は終電車が無くなるまで営業時間を延ばし、フル回転で稼働し、潰れないよう必死だ。危機感に襲われれば襲われるほど、体を酷使してゆく。正直な話、それ以外に打つ手を知らないからだ。私も1年半前まで店で働いていた。夜の商店街は心なしか以前より明るく見える。でも確実に、灯火が消えていつかいる。そんな当時、金曜日の夜になると決まって、3人組のラテン・アメリカのインディオたちが店に来ていた。彼らは腹ごしらえをして、民族衣装に着替え、フォルクローレを街頭演奏した。駅前で強く響く彼らの歌声を、私は応援歌のように聞いていた。

「新自由主義」をとらえるために

●佐野 誠
(新潟大学教員／経済学)

五つの「導きの糸」

筆者が『ラテン・アメリカは警告する』の企画の原型を着想した際に「導きの糸」となったのは、「日本のアルゼンチン化」という直観だった。そのアルゼンチンの新自由主義改革を批判的に論じた現地の著作のうち、筆者に最も鮮烈な知的刺激を与えてくれたのは、軍事政権下の第1次改革を対象としたカニトロ『自由主義の理論と実際』(Adolfo Canitrot, *Teoría y Práctica del Liberalismo*)である。改革を支えた新古典派経済学の理論を解説する傍ら、インフレ抑制の失敗など現実が理論が予測する通りにはならなかったことを鋭く指摘していた。改革やその結果を規定した権力構造・イデオロギーにも必要に応じて言及し、スマートな政治経済学的分析のお手本のように思えた。

ちなみにカニトロは1960年代にスタンフォード大学に留学し、あのアロー(新古典派経済学の核心である一般均衡理論を精緻化した業績でノーベル経済学賞を受賞)の指導を受けた経歴を持つ。アローが「一般均衡理論は現実とは無関係だ」と述べたことは知る人ぞ知る事実だが、ラテン・アメリカの構造主義経済学の影響も受けていたカニトロは、母国の文脈でそのことをより積極的かつ具体的に確認したことになる。

一方、日本の新自由主義の見方についても筆者を刺激し鼓舞した著作がいくつかある。まず宮崎義一『複合不況』は、金融自由化とバブル経済の形成・崩壊との関連について事実関係を丹念に洗い出して圧巻だった。『世界』1988年1月号の伊東光晴「荒海に船出する日本経済」も、対外金融取引の自由化で大量に流入した投機性資金がバブルの一因になったという、当時の日本経済のいわばラテン・アメリカ的側面を指摘して示唆に富むものだった。また内橋克人『規制緩和という悪夢』は1990年代に推進された「聖域なき規制緩和」に対して果敢に警鐘を鳴らし、問題の在り処を改めて明示してくれた。さらに新自由主義批判の新たな理論的根拠は金子勝『セーフティーネットの政治経済学』などから学ぶことができた。先達に負う知的債務は莫大である。

映画『モーターサイクル・ダイアリーズ』の最後に流れる「河の向こう岸に」を聴きながら——(この歌はホルヘ・ドレクスレールのアルバム『ECO』にボーナス・トラックとして所収) (さの・まこと)

カニトロ『自由主義の理論と実際』(Buenos Aires : CEDES, 1980)は現在入手困難。ほぼ同じ内容の論文「Teoría y práctica del liberalismo. Política antiinflationaria y apertura económica en la Argentina, 1976-1981」を次の学術雑誌で読める。Desarrollo Económico, Volumen 21, Número 82, 1981 / 宮崎義一『複合不況—ポスト・バブルの処方箋を求めて』(中公新書 1992 840円) / 内橋克人・グループ2001『規制緩和という悪夢』(文藝春秋 1995 / 文庫文庫 2002 490円) / 金子勝『セーフティーネットの政治経済学』(ちくま新書 1999 714円) / 『モーターサイクル・ダイアリーズ』はチェ・ゲバラの青年時代を描いたロードムービー (W. サレス監督 2005 DVD・ビデオ) 日本へラルド 3990円 / ホルヘ・ドレクスレール Jorge Drexler 『ECO』(WEA International-ASIN 2005 2176円)

グローバル化は「必然」ではない

郵政民営化法案が衆議院で5票差という僅差で否決され、ネオリベ化への道をひたすら邁進しているかに見えた日本の政局にも、転換の兆しが見え始めた。その折もおり、時宜を得て刊行された本書『ラテン・アメリカは警告する』は、日本の政治・経済思潮から欠落していた一つの輪を埋める重要な著作といえよう。

この数年「聖域なき構造改革」の名のもと「規制改革」や「小さな政府」といったスローガンがマスコミの紙面に踊らぬ日はなく、これらに対して、有効な批判を組織することすら封じられる状況が続いてきた。こうした事態の背後に、暗黙のうちに前提されていたのはつぎのような、論理にならない論理だった。80年代のサッチャリズムやレーガノミクスを一つの契機として引き起こされた世界経済の「グローバル化」は、他に置き換えることができない不可逆的・必然的な流れであり、日本が「生き延びる」ために採用すべきは、アングロサクソンのような経済運営や社会組織原則以外にはあり得ない、という理屈である。

本書の意義は、第一に、グローバル化を自明とし、これに対する一切の批判を封殺する社会風潮に対して、グローバル化とは「新自由主義」という経済イデオロギーのグローバル化にすぎないとはっきりと名指ししたことだろう。その上で、本書に集められた諸論文は、厳密な事実の検証を通して、ラテン・アメリカにおける新自由主義の破綻を宣告する。70年代から、新自由主義をきわめて原則的に採用したネオリベ先進国ラテン・アメリカにおいて、新自由主義が金科玉条とする「自由化・規制改革」路線は、投機的ブーム、通貨・金融危機をまねいて、産業をむしろ荒廃させ、雇用の脆弱化、所得分配の悪化など、容易には修復できない深刻な負の遺産を残した。返す刀で、本書は日本の「失われた10年」の起源に位置するバブル経済そのものが、新自由主義経済にもとづく金融自由化の一つの帰結に過ぎないと喝破している。

今、ラテン・アメリカは、新自由主義のみたらし巨大な社会の亀裂を修復するため次々に新自由主義を放棄し、社会政策や共同体の価値を重視する政権に変わったという。この書物が語ろうとして語っていないのは、それと同じ事態が、近い将来日本においても確実に現実のものとなるだろうということではなからうか。

ラテン・アメリカの地域から

●小池洋一(拓殖大学教員/ラテン・アメリカ地域経済)

グローバル化が進展するなかで、ラテン・アメリカでは、一次産品とその加工、米国向け組立工業を除き、産業の競争力が著しく低下し、雇用が失われてきた。製造業の多くが淘汰され、部品工業は輸入にとって代わられた。脆弱な中小企業、地方経済がとりわけ大きな打撃を受けた。社会的ダーウィニズムをとる新自由主義からみれば、比較優位をもたない製造業や非効率な中小企業の市場からの退出は、社会の進歩にとって不可避な過程とされる。しかし、製造業の衰退や中小企業の退出は、部分的には「市場の失敗」にも起因している。急激な輸入自由化、金融市場の未発達などが、本来であれば競争力をもつ企業をも生産の断念へと向かわせた。

こうしたなかでラテン・アメリカでは、市場化、グローバル化と共存するための、あるいは対抗するための、さまざまな試みがなされている。産業クラスター(集積)はその一つである。特定地域に集積する企業が、政府、大学などの支援を受けて、地域の産業の再生を図っている。また、失業が増加するなかで、雇用を維持・創出するための試みとして、協同組合、労働者自主管理企業、交換クラブなど社会的経済、連帯経済と呼ばれる活動が行われているが、これらもNGO、大学、労働組合、行政が支援している。生産農家の生活向上と環境保護を目的としたフェアトレードもそうした各支援団体の連携のもとで活発になりつつある。

地域経済やそれを支える中小企業の衰退、雇用の減少は、日本社会がかかえる課題でもある。地方の産業をいかに強化するか、雇用をいかに創出するかについて、ラテン・アメリカの営為からは多くを学ぶことができる。(こいけ・よういち)

編集後記▶パソコンを買い換えて、やっと「ウインドウズ95」からの決別をはたす。これで動画も見られる。さっそくドキュメンタリー映画『ザ・テイク The Take—占拠、抵抗、生産』(ナオミ・クライン/アヴィ・ルイス、2004)の見本映像を公開しているサイト(www.nfb.ca/webextension/thetake/)にいく▶アルゼンチンの金融危機は2001年の末だった。民衆は「街路に出来る」を合言葉に蜂起し、さまざまな「生存維持戦略」が繰り広げられた。『The Take』はその記録だが、見本映像のなかでも強く印象に残ったのは、男がATMの画面をドライバーで一心不乱に殴り続ける姿である▶今回の特別編集号で取り上げた『ラテン・アメリカは警告する』は、「ラテン・アメリカ化する日本」という直観のもとに編まれている。まず引き出すべき教訓とは、もはや「南北問題」の枠組みが機能しないということだろう。「南」は遍在し、問題は遠くにあるのではない▶実際、佐野氏と小池氏の言葉から感じられたのは、専門の枠組みを踏み越えつつ、いわば「街路」に降り立とうとする意思である。では、打ち砕くべき「ATMの画面」とは何か? たしかなことは、ドライバーを握り締めた男が取り戻そうとしているものを、われわれもはっきりと想像できることである。(白石)